

直売活動がむらを生き生きさせる

1. 調査のねらい

今日の農村は兼業化・混住化等により、農業生産の停滞・連帯感の低下等がもたらされ、集落機能の再生が求められている。そのためには、地域農業諸資源の有効化により、地域全体の生産性向上と活性化を図ることが必要である。そこで、農産物の直売活動が地域社会に及ぼす影響を検討した。

2. 調査方法

馬頭町の久那瀬集落（総世帯数142戸、農家数91戸）を対象とし、聞き取りおよびアンケートをもとに、昭和63年～平成2年に調査を行った。

3. 調査結果および考察

(1) 活動の内容

直売所に加入しているのは61戸（うち5戸が非農家）で、農家の60%が加入している。店は年中無休（但し正月三が日は休店）とし、5人の専任者で切盛りしている。販売品目は約50品目の野菜を中心に、切り花、鉢花、果樹といった農産物以外に、竹細工、陶芸品も販売しており、多種多様な販売を展開している。これらの販売品は婦人・高齢者が中心となり生産している。売上高をみると、図-1のように驚異的な伸びを示している。

(2) 直売の評価と波及効果

1) 農業所得の向上

直売所を通じた農産物の販売により、農家の農業所得が向上した。

2) 遊休地の解消

野菜の作付面積が昭和60年に比べて約2倍増加し、土地（特に畑）利用の向上に結びついている。

3) 生産・販売意欲の向上と自立的・自発的販売の創出

野菜を主にした直売を実施しているが、従来の野菜の出荷方法では生産者の対象は農協や市場・仲買人であって、消費者を意識しての生産・販売は皆無に近かったといっていよう。これに対し直売の場合、生産者と消費者が直接対話できるので消費ニーズを的確に把握できるとともに、見かけにとらわれずに「新鮮で、安全で、美味しい」という農産物の本質を、生産者が納得のいく価格で提供できるメリットがある。具体的には販売価格は100円を基本とし、スーパーマーケット等の動向調査により量目を決めている。

販売価格の決定権を生産者自身が保有していることが、販売意欲を駆り立て、生産者による自立的・自発的販売を創出させている。

4) 婦人・高齢者の働き場の確保

労働力利用において婦人・高齢者の役割が指摘できる。直売所の設置が特に小規模の兼業農家の場合、小生産者のままでも販売できることが、在宅の婦人・高齢者の労働を再び農業内に呼び戻し、そういった人達の自立化・自律化に役立っている。

5) 消費者の農業理解の深まり

単に売買するだけでなく、消費者に対して農産物の本質（新鮮・安全・美味しい）や料理法をPRすることにより、お客の真の意見・要望が得られる。消費者と生産者との直接対話

は、消費者の農業に対する理解度を深めさせ、生産者にとっては真の消費者ニーズを農業生産に反映できるメリットがある。

6) 話し合いの場ができた

直売所が集落の集会所の機能を果たし、生産や生活の情報交換の場となり、消費者からの情報獲得（購買行動）の場ともなっている。

7) 集落連帯感の高揚とむらの活性化

直売活動＝生産（販売）の合意が生活の合意に結びつき、しかも町外の消費者をも包含した連帯感を醸し出し、こうした人々の結び付きの深まりが子供会育成会協力による「どんどん焼き」や非農家まで含めた「ふれあい祭り」といった集落行事を生み出し、集落連帯感の高揚とむら（地域社会）の活性化に寄与している。

4. 成果の要約

農産物の直売活動が地域社会に及ぼす影響を実態調査により検討した結果、直売活動は自立的・自発的な生産及び販売意欲を創出させ、土地・労働力（特に婦人・高齢者）など地域農業諸資源の有効化に効果があり、地域農業と地域社会の活性化に寄与していることが明らかになった。

（担当者 企画経営部 斎藤一治）

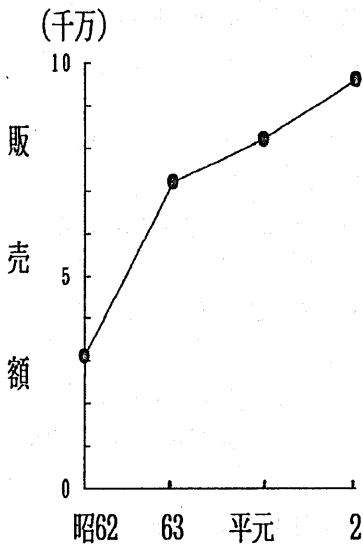


図-1 販売額の推移

注・昭62は4～12月分の数値である。

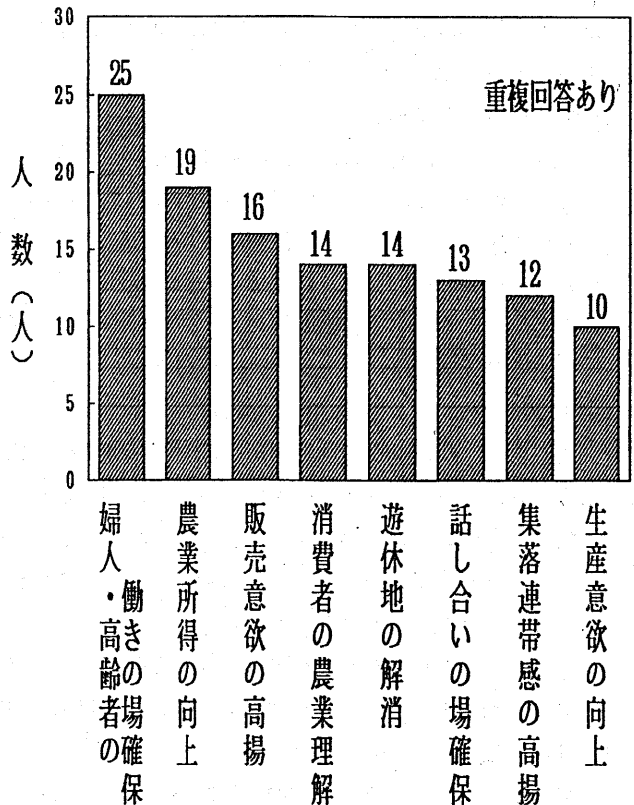


図-2 直売活動の評価